

## 「将来に向けた持続可能な区役所」への改革の取組について

「将来に向けた持続可能な区役所」の実現を目指し、これまでの区役所・支所改革の実績を生かしながら、10～20年先を見据えた区役所改革を令和9年4月までに実施します。

### 1 背景

#### (1) これまでの区の取組

平成18年4月の区役所・支所改革以降、区は総合支所中心の区政運営を行い、区民に身近なサービスを提供してきました。その成果として、区民サービスのアクセス性が向上したことに加え、区民や地域と区職員との距離が近くなったことで、参画と協働の取組の輪が着実に広がりました。これにより、地域との連携関係が強化され、地域課題の早期把握や解決につながっています。

#### (2) 区を取り巻く状況

少子高齢化に伴い国内の労働力不足は深刻化しており、区職員の新規確保も難しくなる一方で、社会の変化とともに、働き方改革はより一層求められています。また、区職員の年齢構成は若年化し、経験豊富な中堅・ベテラン職員は減少の傾向があります。

こうした状況の中で、区の人口増加や、高度化する社会課題、複雑化・多様化する行政ニーズに的確に対応し、質の高い区民サービスを安定的に提供し続けるためには、「将来に向けた持続可能な区役所」の構築が不可欠です。

#### (3) 職員アンケートから見える現在の課題

令和7年5月28日から令和7年6月13日までの期間、管理職を含む全職員を対象に職員アンケートを実施し、1,028件の回答があり、回答率は対象者2,180人に対して約47%となりました。そのうち、約4分の3の職員が「総合支所と支援部の役割や機能で課題を感じていることがある」と回答しました。

現在の総合支所制度では、業務マニュアルの整備や研修を通じて、職員間で知識の共有を図っていますが、5地区に分散配置されていることから、職員の専門性の向上や継承に課題があるという意見がありました。

また、総合支所と支援部の責任区分が明確でないものがあることや、全支所での対応を統一するために各部署間での調整に時間を要していることも、職員から課題として挙げられました。

## 2 取組の方向性について

これまでの区役所・支所改革の実績を踏まえ、区を取り巻く状況や職員アンケートから見える現在の課題を整理するとともに、多様化する区民ニーズに対応し、区役所の業務効率を最適化するため、「将来に向けた持続可能な区役所」の実現を目指します。取組の方向性は以下のとおりです。

- ・総合支所とそれを支える支援部から、総合支所と本庁それぞれの役割に応じた機能に最適化します。
- ・職員の専門性や知識・経験の継承を促し、業務の効率化を図るため、全庁的な視点で指揮命令系統及び業務分担を見直します。
- ・上記の見直しに当たってはDXを積極的に進めるとともに、必要な組織改正及び人員配置の見直しを行います。

## 3 今後のスケジュール（予定）

令和7年	12月	「令和9年度に向けた区役所改革の取組」の決定
令和8年	1月	議会報告
	8月	見直しを行う具体的業務の移管時期等の決定
令和9年	4月	見直しの実施